

第 6 章

施策 2 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 6 月 9 日
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業				事業類型	総務事務
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G		記入者氏名	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり			■ 実施計画 対象事業
	施策名		2 健全な財政運営を図る			
	基本事業名		1 財源の確保			
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業	根拠法令 地方税法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援するふるさとづくり寄付をしていただいた方に、寄附に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品を謝礼品「ふるさとの便り」として贈る。この事業を通じて、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、また、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーターを増やして、市の財源確保につなげる。						
【業務内容】 ・寄付者への書類や謝礼品の送付 ・寄付しやすい環境の整備 ・新規事業者や返礼品の掘り起こし						

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※R4～6の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。					人口	千人	124408.	123844.	123262.	122661.	122044.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※提供されている返礼品の数(年度末日時点)					広報紙掲載回数	回	29.	31.	30.	30.	30.
					寄付ポータルサイト数	件	8.	11.	12.	12.	12.
					返礼品のメニュー数	件	421.	472.	480.	480.	480.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。					寄付金額	千円	41156.	55964.	120000.	120000.	120000.
					謝礼品発送件数	件	1855.	2202.	6000.	6000.	6000.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	23,017	27,194	63,564	63,564	63,564	0			
	事業費計(A)	千円	23,017	27,194	63,564	63,564	63,564	0			
	人件費計(B)	千円	4,510	0.90人	6,110	1.10人	6,110	1.10人	6,110	1.10人	
投入量(A)+(B)		千円	27,527	33,304	69,674	69,674	69,674				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税(ふるさと寄付)」制度の運用が開始された。平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方税法の改正により、R5.10月から経費率の計算に含める対象経費(ワンストップ特例制度の事務や受領証明書の発行費用、人件費)の拡大や地場産品基準の厳格化(熟成肉、精米、加工品の工程)が改正された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			ポータルサイトの増設や体験型、サービス型の返礼品の充実等の要望がある。また、自主財源を確保するため寄付額の増を求められている。								

<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 </p>	<p> 確定申告の予約システムによる事前予約を実施し、業務の平準化・市民サービスの向上を図ることができた。税証明のコンビニ交付サービスについては、交付件数が減少したが、コンビニ交付率については、ほぼ横ばいであった。引き続き効果的な周知を行っていく。 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） <input type="checkbox"/> 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </p>
<p> 前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？ </p>	<p> (前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) </p>	<p> (見直し内容に関する予算への反映) </p>

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>賦課事務は、地方税法及び那珂市税条例で定められた事務であり、那珂市の安定した税收確保に務めるために必要不可欠な事業である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>税務手続きのデジタル化により、事務効率化とさらなる精度向上で、職員負担軽減が期待できる。</p>	<p>■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>他に類似事業はなく、税收確保に必要な不可欠な事業であるため、統廃合の余地はない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</p> <p>すでに課税資料の電子化・電算化等により事務の効率化を進めてきており、物件費及び人件費の高騰により事業費の削減は難しい。ただし、申告業務において効率的に事務を行うことで時間外勤務手当の削減を図る余地はある。</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
効率性 評価			
公平性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>地方税法および那珂市税条例に基づき、納税義務者に対して適正に課税(賦課)を行うものであり、受益者負担金を求める性質の事業ではない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☐ 廃止
☐ 休止
☐ 統廃合

☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善
☒ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

地方税務手続きのデジタル化として、eLTAXIによる電子申告・申請の対象や電子納付の対象税目・納付手段が拡大されている。他自治体や基幹税務システムの委託業者と連携等を図りながら、具体的な導入方針を検討していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了
☐ 廃止
☐ 休止
☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し
☐ 現状維持

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

地方税務手続きのデジタル化として、eLTAXIによる電子申告・申請の対象や電子納付の対象税目・納付手段が拡大されている。他自治体や基幹税務システムの委託業者と連携等を図りながら、具体的な導入方針を検討していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了
☐ 廃止
☐ 休止
☐ 統廃合
☐ 継続
☐ 見直し
☐ 現状維持

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了
☐ 廃止
☐ 休止
☐ 統廃合
☐ 継続
☐ 見直し
☐ 現状維持

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	10 日		
						点検日					
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業					事業類型	台帳整備				
担当部課G等	総務部 税務課			資産税グループ		記入者氏名					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 健全な財政運営を図る								
	基本事業名		1 財源の確保								
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 固定資産課税台帳整備事業	根拠法令	地方税法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。					【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え ○航空写真撮影(R7.1.1・R9.1.1・R10.1.1・R12.1.1)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
固定資産(土地・家屋)			固定資産(土地)			筆	167674.	168344.	169000.	169000.	169000.
			固定資産(家屋)			棟	33660.	33878.	34000.	34000.	34000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
調査→評価→台帳調製			実地評価件数(家屋)			件	553.	538.	550.	550.	550.
			時点評価替件数(土地・宅地 基準のみ)			件	68128.	68885.	68900.	68900.	68900.
			基準年[3年毎]評価替件数 (土地・家屋)			件	201334.	0.	0.	202000.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正かつ公平に評価する。			課税台帳登録筆数			筆	167674.	168344.	169000.	169000.	169000.
			課税台帳登録棟数			棟	33660.	33878.	34000.	34000.	34000.
			固定資産評価審査委員会 への審査の申出件数			件	0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	30,584	40,619	57,556	35,753	42,490	0			
	事業費計(A)	千円	30,584	40,619	57,556	35,753	42,490	0			
	人件費計(B)	千円	20,016	4.20人	19,488	3.50人	19,488	3.50人	19,488	3.50人	
投入量(A)+(B)		千円	50,600	60,107	77,044	55,241	61,978				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		地方税法第380条及び那珂市税条例に基づく法定事務として、固定資産課税台帳の備え付け及び整備を行うことが義務付けられていることに起因している。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		社会情勢や法制度の変化により、実態把握や評価作業が複雑化している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		納税者からは、建築基準法上の接道要件により建築制限のある土地について、更に減価補正をして欲しいとの要望がある。									

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 建築確認申請があった物件について、タブレットにその所在地を落とし込み、現地調査の確認作業に活用した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である</p> <p>固定資産課税台帳の整備は、地方税法により市町村に義務付けられており、行政による継続的・専門的な関与が不可欠である。</p>	
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>□ 余地がない</p> <p>■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>デジタル技術導入で成果向上の余地がある。</p>	
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業がないことから、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性がない。</p>	
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>□ 人件費の削減余地がない</p> <p>■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>現状の体制では、成果の質を下げずにさらなる事業費の削減は困難である。ただし、人件費については作業工程の見直しを行うことで、削減の余地がある。</p>	
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>□ 適正である</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>固定資産税は、固定資産の保有と市町村が提供する行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、応益原則に基づき、資産価値に応じて、所有者に対し課税する財産税であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>	

有効	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>デジタル技術導入で成果向上の余地がある。</p>

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	類似事業がないことから、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性がない。	

効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>□ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>現状の体制では、成果の質を下げずにさらなる事業費の削減は困難である。ただし、人件費については作業工程の見直しを行うことで、削減の余地がある。</p>

公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>固定資産税は、固定資産の保有と市町村が提供する行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、応益原則に基づき、資産価値に応じて、所有者に対し課税する財産税であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☒ 継続

☐ 廃止
☒ 見直し(改革・改善)

☐ 休止

☐ 統廃合

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善

☒ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

エラーチェックや現地確認作業等にRPAやデジタル機器を活用し、また資料保存を紙媒体からデジタルデータベース化することにより、成果の維持と作業の効率化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 エラーチェックや現地確認作業等にRPAやデジタル機器を活用し、また資料保存を紙媒体からデジタルデータベース化することにより、成果の維持と作業の効率化を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	12 日		
						点検日		年	月	日	
事務事業名	徴収事務費					事業類型	事務の推進				
担当部課G等	総務部 収納課			収納グループ		記入者氏名					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 健全な財政運営を図る								
	基本事業名		1 財源の確保								
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 徴収事務費	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例 外				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者					現年度調定額	千円	8147202.	7997687.	8000886.	8000886.	8000886.
					滞納繰越調定額	千円	297696.	308609.	300489.	290507.	283071.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発付 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入					差押件数	件	155.	223.	200.	200.	200.
					茨城租税債権管理機構徴収額	千円	9776.	14463.	10000.	10000.	10000.
					口座振替利用率	%	28.48	28.43	29.	29.1	29.2
					督促状発付件数	件	24093.	25447.	25000.	24500.	24000.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる。					市税等収納金額(決算額)	千円	8108226.	7978606.	7980868.	7978322.	7976636.
					現年度分徴収率	%	98.41	98.46	98.48	98.49	98.5
					滞納繰越分徴収率	%	30.33	33.8	33.81	33.82	33.83
					徴収率(市税のみ)	%	97.5	97.6	97.9	98.	98.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	14,306	14,560	17,872	17,872	17,872	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,308	252	100	100	100	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	15,614	14,812	17,972	17,972	17,972	0			
人件費計(B)		千円	59,900	12.00人	67,400	13.00人	65,500	13.00人	65,500	13.00人	
投入量(A)+(B)		千円	75,514	82,212	83,472	83,472	83,472				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策強化を目指すこととなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			滞納処分の強化によって滞納税額は減少傾向である。また、現金納付に代わるキャッシュレス決済等への社会的需要が年々高まっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			金融機関から窓口業務の効率化を図るため口座振替納付の一層の推進を求める声が寄せられている。								

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p>	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>SMSを使用した納税催告(試験運用)については、不具合があり見直しが必要となったため、引き続き利用について検討をしていく。また、Web口座振替受付サービスの導入については、関係各課と連携し、導入に向けて引き続き協議を継続していく。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 削減（事業費） <div style="margin-left: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 80px;"> <tr><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 5px;"> （人件費） <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 80px;"> <tr><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> </div> <div style="margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 増加（事業費） <div style="margin-left: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 80px;"> <tr><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 5px;"> （人件費） <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 80px;"> <tr><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> </div> <div style="margin-top: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </div>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である 地方税法、国税徴収法、那珂市税条例等に基づき、地方公共団体が行うと定められている。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 金融機関への財産調査について、pipit LINQを活用しているが、調査結果の整理を行うためTAS Kとの連携システム(預金債権管理)を使用し効率的な滞納処分を行う。	<input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 地方税法、国税徴収法、那珂市税条例に基づく事業であり、類似事業はない。	
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分は郵送料、手数料(収納手数料)、負担金(茨城租税債権管理機構)で徴収事務に必要な経費である。 また、人件費についても現状の滞納処分を維持するためには必要な経費である。	
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法律上、納税は義務であり、受益者負担を求める事業ではない。しかし、期限内に納付している納税者との公平性を保つために、滞納者には法令に基づき延滞金を徴収している。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

通常の口座振替を勧奨しながら、強化月間には推進キャンペーンを行い、期限内納付の向上を図る。また、10月より開始となるTASK連携システムを活用して預金債権の管理を行い、効果的かつ効率的な滞納整理をすすめる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

通常の口座振替を勧奨しながら、強化月間には推進キャンペーンを行い、期限内納付の向上を図る。また、10月より開始となるTASK連携システムを活用して預金債権の管理を行い、効果的かつ効率的な滞納整理をすすめる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 6 章

施策 2 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	21 日			
						点検日						
事務事業名	監査委員設置事業					事業類型	会議の開催					
担当部課G等	総務部 総務課				行革監査グループ	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立									
予算科目	一般会計	款 02	項 06	目 01	事業名 監査委員設置事業	根拠法令	地方自治法、市監査委員条例、市監査基準					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 地方自治法(以下「法」という。)第195条により監査委員を置くことが義務付けられたことに基づく、監査委員事務局の設置					【業務内容】 ・市監査基準第7条に基づく年間監査計画、監査実施計画の作成 ・監査実施計画に基づく、例月現金出納検査、定期監査、決算審査、財政援助団体等監査、行政監査等の実施と結果公表 ・代表監査委員による決算審査等の議会報告							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
課、事務事業						課の数	課	29.	29.	30.	30.	30.
						事業の数	事業	585.	563.	600.	600.	600.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
監査計画に基づく例月現金出納検査、定例監査、決算審査、財政援助団体等監査、行政監査等の執行						本監査日数(実日数)	回	21.	22.	25.	25.	25.
						住民監査請求数	回	0.	0.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
監査等の結果を決定し、議会・市長へ提出し公表する						報告割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	451	545	732	747	747	0	0			
	事業費計(A)	千円	451	545	732	747	747	0	0			
人件費計(B)		千円	6,200	1.20人	6,120	1.20人	6,120	1.20人	6,120	1.20人		
投入量(A)+(B)		千円	6,651	6,665	6,852	6,867	6,867					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			法において、普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に関する事業の管理を監査することを目的に監査委員を置くことが義務化されたことに伴い監査委員事務局が置かれたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			2017年の法改正に伴い監査機能が強化され、国は内部統制や監査機能の強化を求めており、R2年度からはリスク評価に基づく定期監査の実施が必要となることからR2.2に市監査基準を制定した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			法及び市監査基準に基づき、監査実施計画を作成し、各種監査及び報告等を遅滞なく実施している。特筆する関係者からの意見は特になし。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>那珂市監査委員条例第8条の規定に基づき監査委員事務局を設置しており、監査に係る事務を円滑に行うためにも妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>他市町村の好事例を基に横展開の実現性の有無を含めた要件整理を行い、監査対象や監査頻度の調整を計画に反映することで、監査の効果を高める余地がある。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>法で定められている事業であり、類似事業もないことから、統廃合の余地がない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>一時的な事業費拡大が必要になるが、監査のペーパーレス化やオンライン化を推進することで、監査スケジュール及び移動時間等に係る時間が短縮され、監査対象課の担当者を含む人件費の削減が期待できる。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>法に基づく監査を行う事業であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

他市町村の好事例の横展開やペーパーレス化、オンライン化などの改善を検討し、一時的な事業費増加が必要であったとしても、中長期的なコスト削減につながることも期待されることから、事業改善に必要な費用及び法にのっとりた要件整理を行い、監査計画の作成及び必要に応じた予算化を実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

監査委員事務局＝総務課長のため、1次評価が最終評価となる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 6 章

施策 2 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	3 日		
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	維持管理					
担当部課G等	総務部 管財課		住宅・公共施設G		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を図る								
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 05	事業名 財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市公用車管理規定				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。					【業務内容】 公用自動車の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車					市有地(普通財産)面積	m ²	424961.	424621.07	425002.07	425002.07	
					公用自動車(消防部局所管車両を除く)	台	118.	118.	118.	118.	118.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市有地の貸付及び売却 ・公用自動車やバスの貸出 ・EV車両の導入(R5から)					貸付面積	m ²	51039.	49640.	49640.	49640.	
					売却件数(土地・自動車)	件	6.	6.	10.	10.	10.
					公用自動車の貸出回数	回	11777.	11279.	11300.	11300.	11300.
					EV車両台数	台	1.	4.	7.	10.	11.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有財産の有効活用。 ・集中管理公用車の効率的稼働 ・燃料費の削減					市有地貸付料(年間)	千円	8305.	7577.73	7577.73	7577.73	
					市有地売却額(累計)	千円	664913.	667250.	667850.	668350.	668850.
					稼働率(公用自動車集中管理分※稼働時間ベース)	%	34.9	39.7	40.	40.	40.
					ガソリン使用量	リットル	36916.	32845.	31476.46	30107.74	29651.5
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	8,600	0	0	0			
	その他	千円	0	0	1,894	894	894	0			
	一般財源	千円	30,746	39,335	36,387	47,048	47,048	0			
	事業費計(A)	千円	30,746	39,335	46,881	47,942	47,942	0			
人件費計(B)		千円	5,530	0.95人	5,385	0.95人	5,385	0.95人			
投入量(A)+(B)		千円	36,276	44,720	52,266	53,327	53,327				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市有財産を管理する必要があるため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		地球温暖化対策やカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		議会:車検切れが起こらないような取り組みを行うべきとの意見がある。 議会:公用車の適正管理と公有財産の活用による財源確保が求められている。									

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	公用車管理について、車両メンテナンスのアウトソーシングの検討を行ったが、費用面などから実施には至らず当面の間、保留とし、再検討することとした。公用車については計画的にEV車を導入しており、R6年度は3台購入した。利活用のない普通財産の売却や貸付け等を行った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市有財産(普通財産)は、地方自治法第238条の規定に基づき、一般的な地方公共団体が所有する財産であるため、その管理は市の責任であり、市の管理は妥当である。 ・公用自動車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用促進や貸付促進をすることで成果の向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 普通財産の管理や公用車等の管理事業は、類似事業がないことから統廃合の余地はなく、廃止等すれば適切な財産管理ができなくなる。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・EV車を導入することで、燃料費等が削減でき、事業費の削減する余地がある。 ・車両メンテナンスをアウトソーシングすることで、車両管理業務が省略化でき、人件費を削減する余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 土地売却にあたっては地価の動向を勘案し、場合によっては不動産鑑定を実施し適正な価格で売却している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 公有財産を活用した財源確保のため、財産の情報を市のホームページや広報誌で広くお知らせする方法、さらに地元の企業や団体に直接案内する方法で利用及び貸付けを促進する。 また、公用車管理について、職員の業務負担軽減と車検・法定点検等の確実な実施、車両運行の安全性向上を図るため当面の間、保留としていた車両メンテナンスのアウトソーシングの実施について、再検討を行う。 公用車の購入については、引き続きEV車を計画的に購入していく。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 公有財産を活用した財源確保のため、財産の情報を市のホームページや広報誌で広くお知らせする方法、さらに地元の企業や団体に直接案内する方法で利用及び貸付けを促進する。 また、公用車管理について、職員の業務負担軽減と車検・法定点検等の確実な実施、車両運行の安全性向上を図るため当面の間、保留としていた車両メンテナンスのアウトソーシングの実施について、再検討を行う。 公用車の購入については、引き続きEV車を計画的に購入していく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							